

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月13日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営戦略本部経営戦略・財務担当 山本 剛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第8期 第3四半期 連結累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	283,645	286,716	373,275
経常利益	(百万円)	10,614	9,474	13,461
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,191	5,617	6,927
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,207	5,707	6,810
純資産額	(百万円)	77,352	81,822	77,955
総資産額	(百万円)	165,625	170,059	142,404
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	248.77	228.95	279.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.7	48.1	54.7

回次		第8期 第3四半期 連結会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.81	110.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ドラッグストア・調剤事業)

連結子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアと株式会社ココカラファインOECは、平成28年10月1日に株式会社ココカラファインヘルスケアを存続会社とする吸収合併を行いました。このため、連結子会社1社が消滅しております。

(介護事業)

平成28年4月1日付で、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を新たに連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成28年11月30日開催の取締役会決議において、有限会社東邦調剤の全株式を取得し、同社を子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式取得の主な理由

当社は、地域の皆様の健康増進を支援する「健康サポート薬局」づくりに重点を置き、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念の実現を目指しております。そのためにM&Aの活用にも積極的に取り組み、中核事業であるドラッグストア事業と調剤薬局事業を拡充しております。

当取引により、エリアにおけるドミナントを深耕し、地域におけるヘルスケアネットワークの構築を推進してまいります。

取得対象子会社の概要

- | | |
|-----------|----------|
| (1) 商号 | 有限会社東邦調剤 |
| (2) 代表者 | 吉住 英一郎 |
| (3) 所在地 | 東京都国分寺市 |
| (4) 事業の内容 | 調剤薬局の運営 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな景気回復基調で推移いたしましたが、海外経済の不確実性の高まりや力強さを欠く個人消費等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が属するドラッグストア業界は、同業各社の積極的な出店や法的規制緩和による競争環境のめまぐるしい変化を受け、異業種を交えた業務・資本提携、M&A等、企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

ドラッグストア・調剤事業

当社は、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」という経営理念のもと、事業の質的向上のため、グループ全社が一体となって、お客様へのサービスや利便性を徹底的に高めると同時に、高収益体質への変革を推進しております。平成29年3月期は、積極的な改装による既存店舗の活性化、顧客特性に応じたマーチャндаイジングの標準化、ICT活用による更なるお客様の利便性の向上、モバイル端末活用による店舗作業の効率化、地域の方々の健康増進を支援する「健康サポート薬局」機能の強化を目指しております。当第3四半期連結累計期間におきましては、特にお客様の利便性を高める取り組みとして、スマートフォン用アプリ「ココカラ公式アプリ」の立ち上げや、カスタマー向けデジタル販売促進媒体の統合により、お客様の更なる利便性向上施策を推進いたしました。また、モバイル端末の導入・活用開始により商品の発注精度向上や店舗作業の時間短縮などが実現し、中長期的な効率経営に向けた取り組みも進捗しております。

春・夏における天候不順や台風による消費低下、一部のインバウンド関連商品の伸び悩み、C型肝炎治療薬の患者数減少等の影響があったものの、主に既存店舗の活性化策によりカバーし、当第3四半期連結累計期間における既存店売上高は前年同期比1.1%増となりました。また厳しい消費環境の中、販売促進策の効率運営や各種経費コントロールなど収益化に向けた取り組みを行った結果、第3四半期連結会計期間においては前年同期比増益に転じ、当期累計の減益幅を縮小することができました。

出退店につきましては、中期経営計画としての前期及び当期は、継続する店舗と撤退する店舗を明確化し経営資源を集中させて、店舗ごとの最適化を推進する時期と位置づけております。これにより新規19店舗を出店（事業譲受した2店舗を含む）、不採算店36店舗を退店し収益改善を図るとともに、61店舗の改装を実施する等店舗の新陳代謝を促進いたしました。当第3四半期連結会計期間末の当社グループ店舗数は、1,290店舗（前年同期比21店舗減）となりました。

結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は284,875百万円（前年同期比1.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7,702百万円（同13.7%減）となりました。

[国内店舗数の推移]

	平成28年4月1日 期首時点の総店舗数	出店	退店	平成28年12月31日 現在の総店舗数
株式会社ココカラファイン ヘルスケア	1,249	18	36	1,231
株式会社岩崎宏健堂	58	1	-	59
合計	1,307	19	36	1,290
（内、調剤取扱）	(232)	(8)	(2)	(238)

[国内地域別店舗分布状況（平成28年12月31日現在）]

地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数	地域	店舗数
北海道	28	富山県	3	兵庫県	104	福岡県	56
宮城県	3	石川県	1	奈良県	35	佐賀県	2
山形県	1	福井県	2	和歌山県	29	長崎県	18
福島県	3	山梨県	3	鳥取県	14	熊本県	7
茨城県	2	長野県	3	島根県	2	大分県	5
栃木県	6	岐阜県	18	岡山県	8	沖縄県	6
群馬県	1	静岡県	37	広島県	29		
埼玉県	44	愛知県	94	山口県	72		
千葉県	19	三重県	58	徳島県	4		
東京都	238	滋賀県	10	香川県	7		
神奈川県	54	京都府	36	愛媛県	5		
新潟県	66	大阪府	154	高知県	3	合計	1,290

介護事業

当社は、医療・介護に携わる多職種協働により地域における在宅医療・介護を一体的に提供する「地域におけるヘルスケアネットワーク」の構築を社会的使命と位置づけ推進しております。具体的には、訪問看護事業への取り組み強化や、訪問介護事業を展開する株式会社山本サービスの子会社化を行うなど、在宅医療の受け皿としての機能拡充や、地域での健康セミナー開催を通じた地域コミュニティへの参画により、ヘルスケアネットワークの構築を一層加速させるモデルづくりを行っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、訪問看護と機能訓練型リハビリデイの複合施設の収益化や本部費用の効率化などにより収益改善を推進いたしましたが、訪問看護事業における先行投資や人件費高騰等の影響をカバーすることができず、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,842百万円（前年同期比9.0%増）、セグメント損失（営業損失）は11百万円増の55百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は286,716百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は7,650百万円（同13.8%減）、経常利益は9,474百万円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,617百万円（同9.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、170,059百万円となり、前連結会計年度末に比べて27,654百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金21,033百万円の増加、売掛金2,308百万円の増加、たな卸資産906百万円の増加、その他（未収入金他）2,717百万円の増加、有形固定資産517百万円の増加、無形固定資産267百万円の増加、投資その他の資産98百万円の減少等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、88,237百万円となり、前連結会計年度末に比べて23,787百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金25,497百万円の増加、短期借入金600百万円の減少、未払法人税等3,094百万円の減少、賞与引当金886百万円の減少、その他流動負債（未払金他）2,341百万円の増加等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、81,822百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,867百万円増加いたしました。主な要因は、配当金1,840百万円の支払いによる減少、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益5,617百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(4) 研究開発活動

該当事項はありませぬ。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありませぬ。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の仕入実績、販売実績に著しい変動はありませぬ。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	25,472,485	25,472,485	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月31日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 935,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,463,900	244,639	-
単元未満株式	普通株式 73,085	-	-
発行済株式総数	25,472,485	-	-
総株主の議決権	-	244,639	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココカラ ファイン	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目17番6号	935,500	-	935,500	3.68
計	-	935,500	-	935,500	3.68

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,902	33,935
売掛金	17,161	19,470
たな卸資産	45,905	46,812
その他	10,850	13,567
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	86,816	113,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,106	11,184
土地	11,040	11,035
その他（純額）	3,852	4,297
有形固定資産合計	25,999	26,517
無形固定資産		
のれん	556	584
その他	1,755	1,995
無形固定資産合計	2,311	2,579
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,780	20,635
その他	6,665	6,706
貸倒引当金	168	164
投資その他の資産合計	27,276	27,177
固定資産合計	55,588	56,275
資産合計	142,404	170,059

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,457	65,955
短期借入金	900	300
未払法人税等	4,000	906
賞与引当金	1,827	940
ポイント引当金	2,655	2,978
その他	8,508	10,850
流動負債合計	58,349	81,930
固定負債		
退職給付に係る負債	3,532	3,704
その他	2,567	2,601
固定負債合計	6,100	6,306
負債合計	64,449	88,237
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,439	34,439
利益剰余金	46,181	49,959
自己株式	3,580	3,580
株主資本合計	78,040	81,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198	246
退職給付に係る調整累計額	283	241
その他の包括利益累計額合計	85	5
純資産合計	77,955	81,822
負債純資産合計	142,404	170,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	283,645	286,716
売上原価	211,097	213,836
売上総利益	72,548	72,880
販売費及び一般管理費	63,668	65,230
営業利益	8,879	7,650
営業外収益		
発注処理手数料	935	953
受取賃貸料	661	656
その他	821	869
営業外収益合計	2,418	2,478
営業外費用		
賃貸費用	661	628
その他	21	25
営業外費用合計	683	654
経常利益	10,614	9,474
特別利益		
投資有価証券売却益	0	20
その他	0	1
特別利益合計	0	22
特別損失		
固定資産除却損	62	86
賃貸借契約解約損	117	89
減損損失	143	132
関係会社株式評価損	-	38
その他	47	18
特別損失合計	370	366
税金等調整前四半期純利益	10,244	9,130
法人税等	4,053	3,512
四半期純利益	6,191	5,617
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,191	5,617

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	6,191	5,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	48
退職給付に係る調整額	37	41
その他の包括利益合計	15	90
四半期包括利益	6,207	5,707
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,207	5,707
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、株式会社山本サービスの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。 また、当第3四半期連結会計期間より、連結子会社であった株式会社ココカラファインOECを、連結子会社である株式会社ココカラファインヘルスケアとの吸収合併による消滅に伴い、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費及びその他の償却費	2,592百万円	2,723百万円
のれん償却額	298百万円	262百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	754	30.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	736	30.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において、平成27年9月7日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、自己株式600,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が2,598百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,580百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	981	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	858	35.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	281,954	1,690	283,645	-	283,645
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	281,956	1,690	283,647	-	283,647
セグメント利益 又はセグメント損失()	8,921	44	8,877	-	8,877

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,877
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	1
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	8,879

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	ドラッグストア ・調剤事業	介護事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	284,874	1,842	286,716	-	286,716
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	-	1	-	1
計	284,875	1,842	286,717	-	286,717
セグメント利益 又はセグメント損失()	7,702	55	7,647	-	7,647

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	7,647
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	2
全社費用	-
四半期連結損益計算書の営業利益	7,650

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	248円77銭	228円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,191	5,617
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,191	5,617
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,886	24,536

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第9期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	858百万円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成28年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

株式会社ココカラファイン
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	部	健	印		
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	神	前	泰	洋	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	真	紀	江	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。